

自動車運転免許更新モビリティ・マネジメント 1サイクル5年にわたる取り組みと効果

京都府交通政策課 山田智史

京都市建設局事業推進室 永田盛士

名城大学大学院都市情報学研究所 若林拓史

立命館大学大学院応用人間科学研究科 藤島寛

中央復建コンサルタンツ 西堀泰英

国土交通省京都国道事務所 中安隆年

京都大学大学院工学研究科 藤井聡

京都大学大学院工学研究科 神田佑亮

オリエンタルコンサルタンツ 土崎伸

自動車運転免許更新モビリティ・マネジメントの取り組み概要

- 目的：京都府内の免許保有者（約150万人）が少なくとも5年に1度は必ず受講する運転免許更新時講習を活用して、「かしこいクルマの使い方」及び「エコドライブ」情報を提供し、府民一人一人へ幅広く確実に啓発する
- 実施期間：平成19年～継続中（平成24年度で6年目）
- 検討組織：京都環境保全対策会議

検討メンバー

学識者（若林拓史教授、藤井聡教授、藤島寛講師）
 京都府地球温暖化防止活動推進センター
 京都府警察本部 交通部交通企画課
 京都府警察本部 交通部交通規制課
 京都府警察本部 交通部運転免許課
 国土交通省 近畿運輸局京都運輸支局
 京都府 文化環境部地球温暖化対策課
 京都府 建設交通部道路計画課
 国土交通省 近畿地方整備局京都国道事務所調査課
 京都府 建設交通部交通政策課
 京都市 都市計画局歩くまち京都推進室

啓発資料・効果計測の概要

- 平成19年度より府運転免許試験場での免許更新時講習において、受講者全員に啓発資料を配布。
- 5年間で約150万人への啓発が可能となる国内最大規模のMM（京都府人口約260万人）

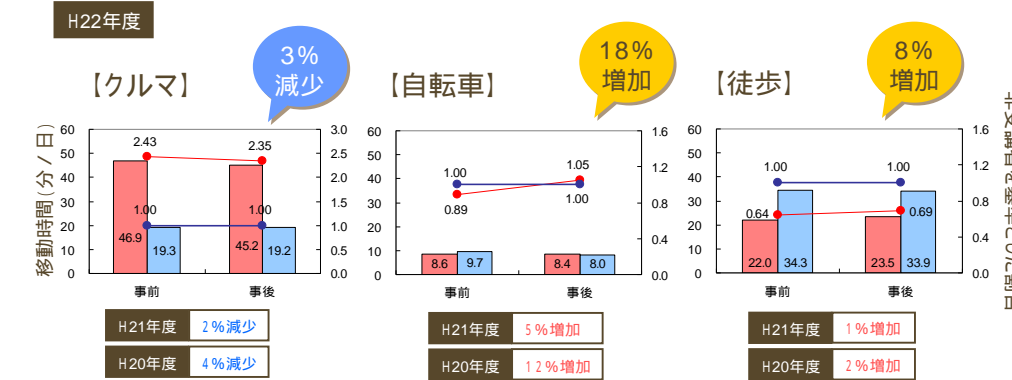
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資料サイズ	A5サイズ×16頁のA1サイズ	A5サイズ×16頁のA1サイズ	A4サイズ両面	A4サイズ両面	A4サイズ両面
印刷部数	230,000部	199,000部	330,000部	300,000部	300,000部
印刷費	3,078,000円	2,300,000円	514,500円	504,000円	492,975円
主な変更点	（事故多発箇所等のマップも掲載）	・色合いの変更 ・クルマの維持コストに関する情報の追加	・A4サイズに変更し情報コンパクト化 ・マップ面を削除	・リーフレット形式 ・マップ面復活 ・コスト情報に代わり健康情報を追加	・エコドライブナビゲーター情報を追加 ・府警HPリンク（詳細な事故マップ）

- 配布資料等の改善を目的として平成19年度～平成22年度の間、毎年効果計測が実施され、取り組みの効果を把握している。（受講者と非受講者に調査を行い、比較することで効果を評価）
- 調査結果を踏まえて配布資料をブラッシュアップ（コスト縮減）

免許更新時MMの実施効果

利用交通手段が変化 ～クルマ利用の減少～

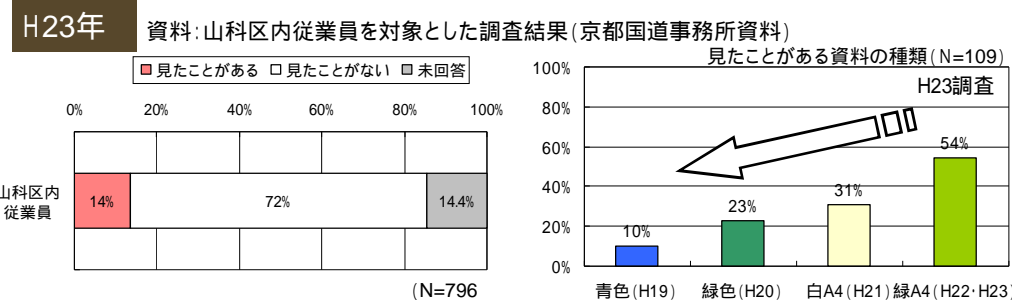
- 効果計測の結果から、クルマの利用量が減少していることが確認されており、意識啓発効果が現れているといえる。一方、自転車や徒歩、鉄道の利用量が増加しており、クルマから転換したものと推察できる。



鉄道については、利用回数が4～10%増加(H20～22年度)しており、配布対象者全体への効果をトリップ数で算定するとおよそ1万トリップ/日の増加となる。

啓発資料の波及効果も確認

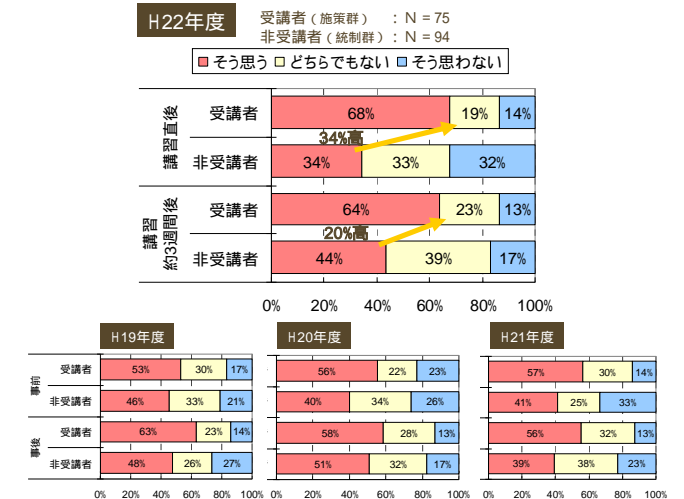
平成23年度に山科区内の従業員を抽出して勤務地で行った調査では、14%が啓発資料を見たことがあると回答。効果が持続・波及していると考えられる。また古い資料ほど回答割合が小さくなる結果。



過年度(20～22年度)に行った調査結果では、「見たことがある」者のうち、約25～40%が実際に行動変容している。

クルマに頼らないライフスタイル意識向上

- 「クルマに頼らないライフ・スタイルを目指す」などクルマ利用に対する意識は受講者のほうが高く、資料による意識啓発効果が現れているといえる。



費用対効果は42.2！CO2も減少

- 過去4年間の取組全体の費用対効果は、便益を計上すればB/C=42.2であり、十分な投資効果。また、5年間で54千t-CO2の削減効果。

『モビリティ・マネジメント施策評価のためのガイドライン(社)土木学会』の考え方にもとづき算出

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	これまでの合計
CO2削減量	5,711	10,346	5,829	19,574	12,764	54,224
便益						
環境改善便益	-	13	7	24	15	59
健康増進便益(医療費の削減)	-	55	47	216	132	449
交通安全事故損失減少便益	-	363	204	666	413	1,646
便益合計	-	430	258	906	560	2,154
費用	-	20	16	13	2	51
費用対効果(B/C)(便益のみ考慮)	-	0.63	0.44	1.82	7.74	1.15
費用対効果(B/C)(便益考慮)	-	21.5	16.1	69.7	280.1	42.2

単位 CO2削減量：t-CO2/年、便益・費用：百万円/年
平成19年度はデータ制約のため便益算定を行っていない

取り組み総括と今後の実施方針

- これまでの取り組みの中で、クルマ利用を減少させるなどの行動変容や、意識の変容効果が確認できた。
- 資料への評価も高く、資料をクルマの中に保管するなど狙い通りの使われ方。ノウハウ蓄積で費用対効果も向上。

【啓発資料の評価】
各年度とも約60～80%の受講者が「参考になった」と回答。(マップ面、啓発面とも概ね同割合の評価)

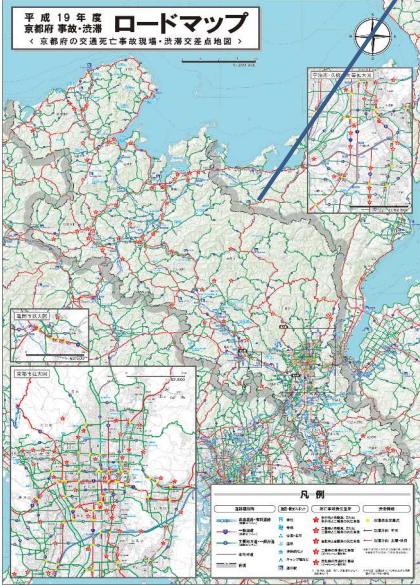
- 全ドライバーに訴求が可能で、取り組みを持続的に実施することで大きな影響を与える潜在性があることを確認。

- これらのことから、平成24年度以降も本事業を継続する。
- 今後の継続にあたっては、以下の点について実施可能なものから検討を進めていくことが望まれる。

継続実施についての留意点	<ul style="list-style-type: none"> 講師への効果のフィードバックによる取組効果の向上 継続的な効果把握の工夫（Web等による効率化）
発展拡大について	<ul style="list-style-type: none"> 大学新入生や新規免許取得者に対する実施の検討 新たなMM方策検討（他県から観光のドライバー等）

啓発資料の5年間の変遷意義と多様な主体の協働

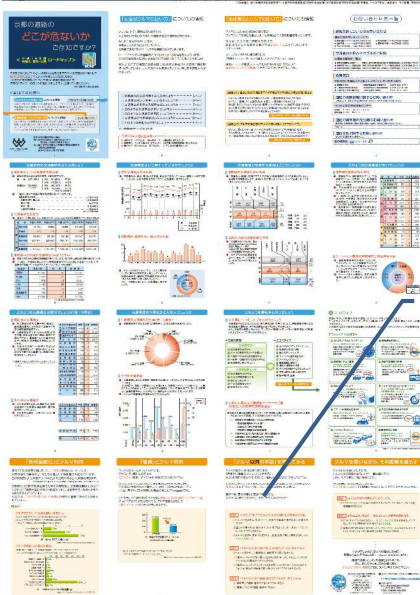
< 19年度版 >



裏面に事故多発箇所を入れたマップを掲載して受講後も手元に残してもらおう工夫

受講者の声

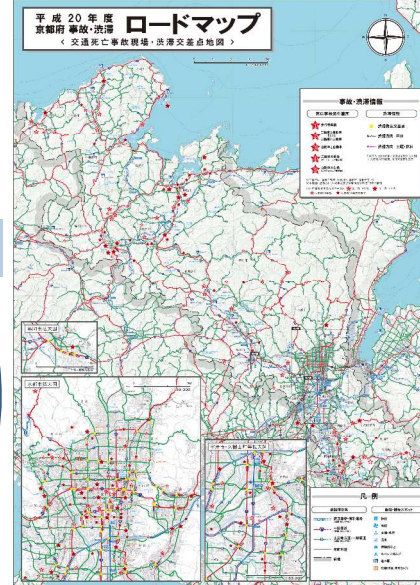
・個人の損得勘定に訴えるのが効果的
・事故箇所の記号が見づらい



従来からの事故データに加えて「かしこいクルマの使い方」啓発情報を追加

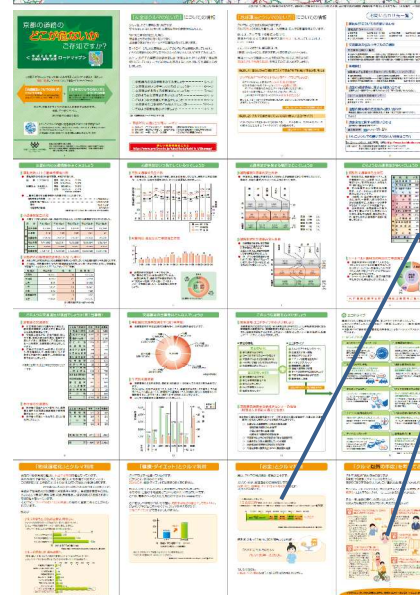
体裁 A1サイズ(A5×16頁)
従来、交通安全協会が発行していたA5版冊子形式(8頁)から変更
経費負担 (財)京都府交通安全協会(府警)
国の役割 効果計測アンケート
コンテンツ作成委託
府の役割 コンテンツ協力、府警・安協調整

< 20年度版 >



受講者の声

・内容が多すぎる。ポイントの単純化を
・折り込み冊子は使いにくい



クルマの維持コスト情報を追加

人物アイコンで見やすく

体裁 A1サイズ(A5×16頁)
経費負担 交通安全協会、国道事務所
国の役割 上記印刷費、効果計測
コンテンツ作成委託
府の役割 コンテンツ協力、府警・安協調整

< 21年度版 >



・サイズを縮小してコスト削減(A1サイズ→A4サイズ)
・啓発情報をコンパクトに
・これに伴ってマップ面は削除

体裁 A4サイズ
経費負担 京都府(印刷費)
国の役割 効果計測、会議主宰
府の役割 印刷費負担、府警・安協調整

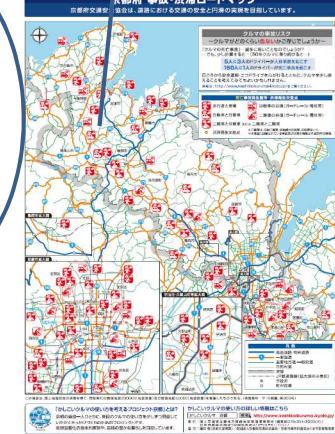
・共同負担のため、経費負担協議や支払いで難あり
・警察では継続的な負担が困難に

受講者の声

・インパクトがない
・既に知っている情報
・ありきたりなデザイン

MM推進をすすめる府が予算確保
ただし印刷費圧縮

< 22年度版 >



・マップ面を復活
・事故種別はピクトグラム表示

受講者の声

・車使用しつつエコになる情報を
・マップが小さく見づらい、事故箇所が分からない

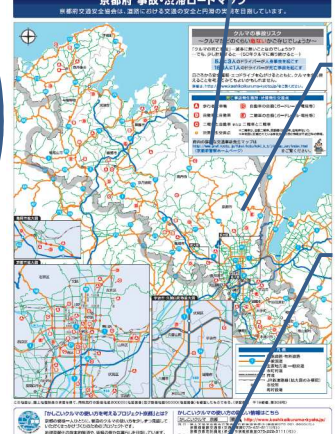


コスト情報に代わり健康情報を追加

体裁 A4サイズ、リーフレット形式(折り込み)
経費負担 京都府(印刷費)
国の役割 会議主宰
府の役割 印刷費負担、府警・安協調整
京都市の役割 効果計測アンケート

・住民への波及効果の大きい京都市が新たに効果計測費用を予算化
・国、府、市の役割分担の確立

< 23年度版 >



地域ごとの詳細なマップを掲載した府警ホームページへのリンク情報を追加

ピクトグラム表示に代わり、記号で表示してスッキリ

エコドライブナビゲーター情報を追加



体裁 A4サイズ、リーフレット
経費負担 京都府
国の役割 会議主宰
府の役割 印刷費負担、府警・安協調整
コンテンツ修正(職員自前)
京都市の役割 効果計測5年まとめ

【本取組の立ち上げ経緯】

府警本部警察官が交通政策課(当時交通対策課)へ異動してきたことに伴い、警察所管の講習会でドライバー向け啓発・情報提供ができないか検討を開始
まず安全管理者講習テキストに2頁啓発情報「かしこいクルマの使い方」を挿入(平成18年)
次に、国のCO2アクションプログラムを活用し、府警が独自作成配付していた資料を改善する形で、19年度MM冊子を配付(=現場である安協には資料配付にかかる業務負担増なし)



無理なく改善して...

【Win - Winの関係が確立】

京都府 : 府民全体を対象とするMMを継続的に推進
京都市 : 「歩くまち」京都を推進するための各種施策展開
国道事務所 : 京都都市圏の渋滞解消
府警本部 : 府警が取り組む交通事故対策に寄与
交通安全協会 : 講習の効果的な資料、配付資料の綴じ込みにも